

参考資料 3

「接続政策委員会(第76回)」の追加質問に対するご回答 (電柱等・土木設備に係る費用配賦の在り方関係)

2026年1月19日

株式会社NTTドコモ

つながろう。驚きを。幸せを。



メタル縮退を踏まえた電柱等・土木設備に係る費用配賦の在り方について（関口構成員）

1. PHSサービス終了時における、不要となった設備（鉄塔等）の状況（残置・転用・撤去等）と、会計処理上の取扱い（有姿除却、減損処理等）についてご説明願いたい。（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）

回答

当社のPHSサービス終了は2008年であり、当時の状況について詳細な資料は残っておりませんが、確認結果は以下のとおりです。

【不要となった設備の状況】

1. 鉄塔・鉄柱等の扱い

- 鉄塔・鉄柱等はNTT東西の資産（公衆電話ボックスや電柱等）の空きスペースを借りていたケースが大半であり、PHSサービス終了後にドコモ側のアンテナは撤去し、NTT東西へ空きスペースを返却しております。
- かつてPHS用として使用していた鉄塔・鉄柱等のドコモ資産については、携帯電話事業（モバイル）用として転用可能なものは転用を行い、それ以外の不要となった設備については撤去済みです。

（※当社においては、他社事例（次ページ参照）にあるような、PHSの鉄塔・鉄柱等の設備が残存している状況はありません。）

2. アンテナ・ノード装置の取り扱い

- 当社においては、PHSは携帯電話と通信方式が異なるため、アンテナや信号処理装置等のノード系設備をモバイル用へ転用しておらず、撤去済みです。
- 他社の場合はAXGP基地局への転用等を行いデータ専用のサービスを提供している事例があると認識しておりますが、当社の場合はAXGPへの転用は行っておりません。

【会計処理上の取扱い】

- PHSサービス終了時の状況として、除却が決まっているものの物理的に撤去に時間を要する等の事情により速やかに撤去できない箇所等に限り、限定的に有姿除却や減損処理を行ってまいりました。
- なお、1,2で記載したとおりPHS設備は撤去済みであることから、現在会計上電気通信設備としてのPHS関連資産は一切残存しておりません。

【接続料原価への影響】

- 上記のとおり、会計上の資産としても物理的な設備としても、PHS関連資産は当社には残存しておらず、モバイル接続料の算定にPHS関連資産は一切影響を与えておりません。

- ✓ 他社においては、PHS設備(鉄塔・アンテナ)が残存しているケースがあると認識
- ✓ アンテナ4本のタイプとアンテナ8本のタイプが存在している



※撮影時期:2026/1
※撮影場所:神奈川県横浜市